

トランプ政権による関税措置の長野県企業への 影響に関する緊急アンケート

調査報告

2025年9月4日

アンケート実施:

米国関税に係る長野県連絡協議会

アンケート集計:

日本貿易振興機構(ジェトロ)
長野貿易情報センター

1. 調査概要
2. トランプ政権による関税政策の影響(企業形態別)
3. 関税政策がビジネスに与える具体的な影響
4. 関税政策がビジネスに与える具体的な影響(コメントまとめ)
5. 相互関税・品目別/国別の追加関税による影響
6. 日本に対する相互関税の影響
7. 自動車・同部品、鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税の影響
8. 中国／米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)への追加関税の影響
9. 長野県内企業の関税政策への対応、今後の見通し
10. 政府や自治体、関係機関に期待する支援
11. 調査報告・まとめ

- 調査期間: 2025年7月22日～8月8日
- 調査対象: 「米国関税に係る長野県連絡協議会」構成員(※以下)の管轄・会員企業、団体等
- 調査票発送数 (メールでの送信件数を含む): 6,654 件
- 回答数: 433件 <内訳: 製造業 325 非製造業 108> ※一部重複回答あり

※米国関税に係る長野県連絡協議会構成員:

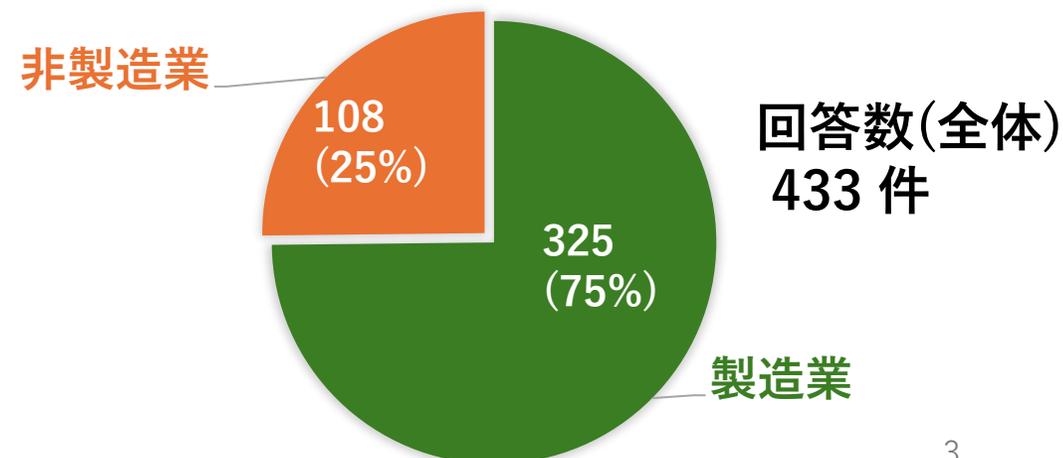
(一社) 長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、(一社) 長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県農業協同組合中央会・各連合会、(株) 日本政策金融公庫長野支店、(独) 日本貿易振興機構(ジェトロ) 長野貿易情報センター、(株) 中小企業基盤整備機構 関東本部、(公財) 長野県産業振興機構、関東経済産業局、長野県

※アンケートの実施・集計・報告とりまとめ:(独) 日本貿易振興機構(ジェトロ) 長野貿易情報センター

アンケート(調査票)の発送数(一部重複あり)

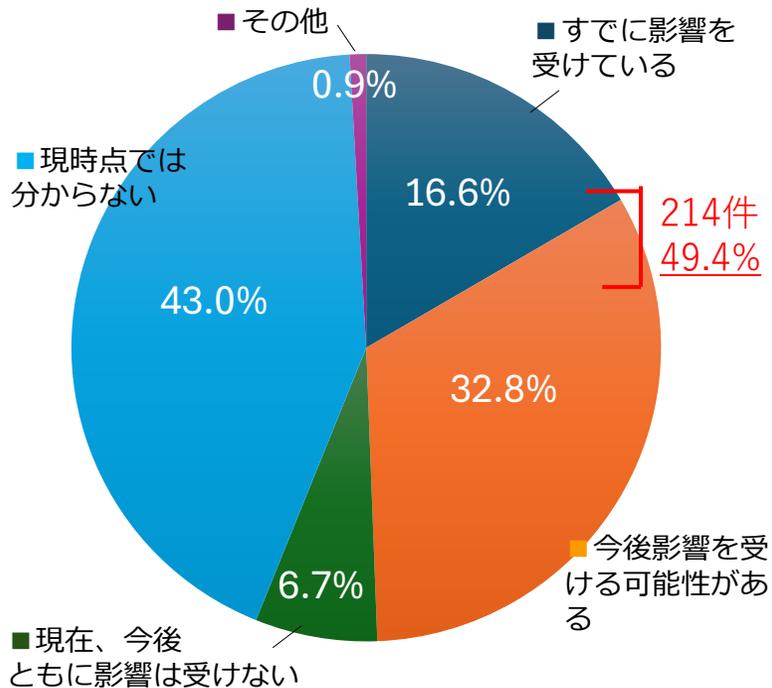
構成団体名	送付数
長野県経営者協会	605
長野県中小企業団体中央会	770
長野県商工会議所連合会	546
長野県商工会連合会	69
日本政策金融公庫長野支店	128
長野県産業振興機構	55
日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター	3,781
長野県	700
計	6,654

回答件数・割合(企業形態別)

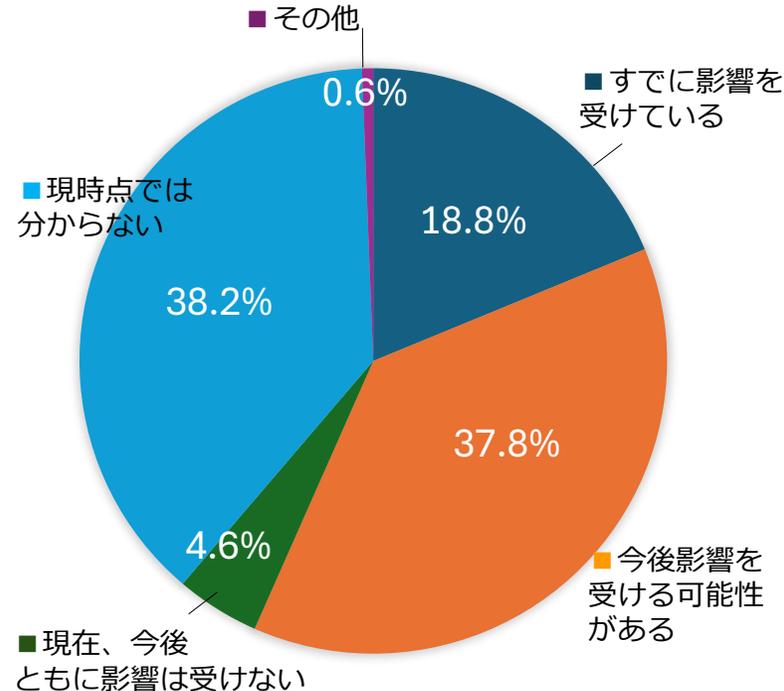


- 回答数433件のうち約5割(49.4%)が「すでに影響を受けている」又は「今後影響が出る可能性がある」と回答
- 企業形態別によるトランプ政権の関税政策への影響の回答は、製造業については全体の半数以上の56.6%が「すでに影響を受けている(回答数のうち18.8%)」又は「今後影響を受ける可能性がある(同37.8%)と回答している。
- 一方、非製造業については「すでに影響を受けている(回答数のうち10.2%)」又は「今後影響を受ける可能性がある(17.6%)」と回答した割合が全体の3割弱(27.8%)にとどまり、「現時点では分からない」の回答が半数以上を占めた。

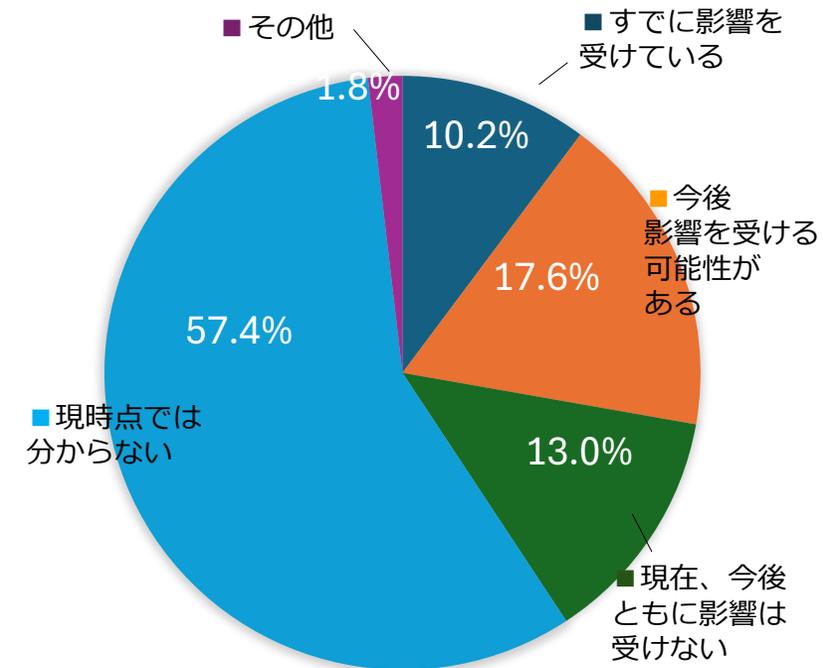
■ 全体 (回答数433)



■ 製造業 (回答数325)

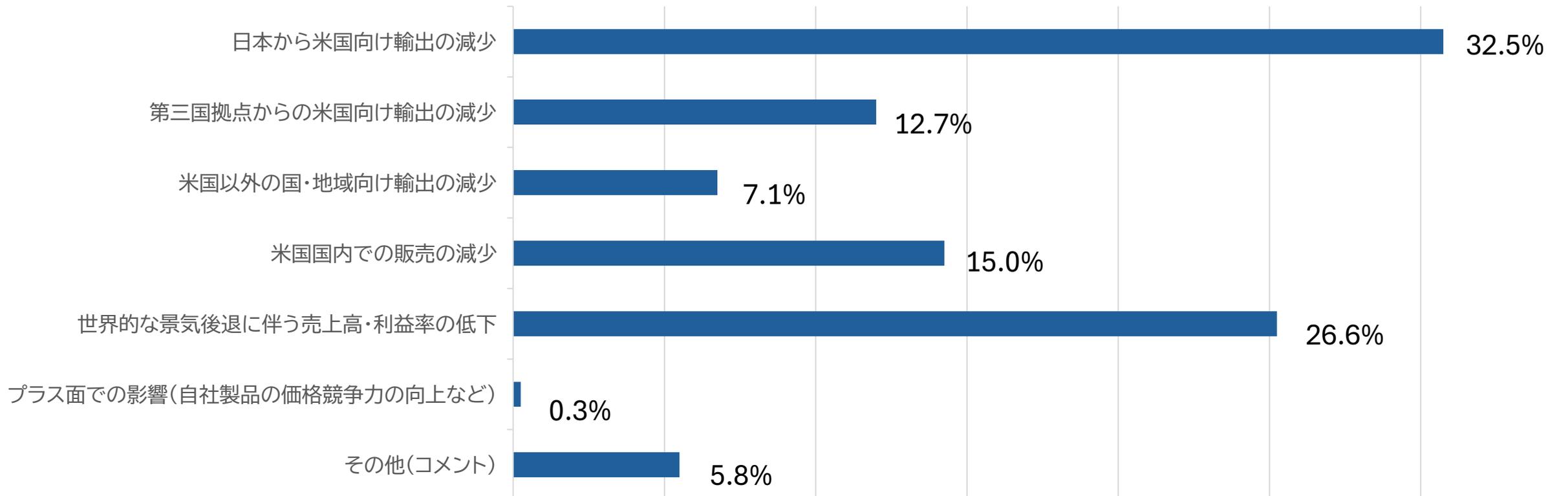


■ 非製造業 (回答数108)



- 関税政策について「すでに影響が出ている」又は「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業の具体的な影響は、**「日本から米国向け輸出の減少」が回答数のうち32.5%と最も多い。**
- 「世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の低下」による影響・懸念が26.6%と次いで多い。【※複数選択あり】

トランプ政権の関税政策が企業のビジネスに与える具体的な影響(項目別、複数選択)



- 関税政策がビジネスに与える具体的な影響（懸念点含む）として企業が回答した主なコメントは以下のとおり。
- 取引先からの要請として、受注調整や値下げ交渉の圧力を懸念する声が目立つ。

■取引先からの要請等

- ・ 日本の国際競争力の低下により日本製品以外の採用の検討や値下げの依頼が出ている
- ・ 国内顧客の方針変更による注文の延期
- ・ 受注調整やコスト圧力の増加
- ・ OEM製品について取引先の意向によりサプライチェーンの変更可能性や販売への影響に懸念
- ・ 取引先の動向、対応次第で影響が出ることに懸念

■対中国関係

- ・ 中国の輸出規制
- ・ 中国からの輸入の遅延

■その他

- ・ 今後、米国への事業拡大を検討していたが、今回の関税政策による影響が出ることを懸念
- ・ 売上自体は大きく変わらないが、収益が減少する

注: その他コメント(自由記述)については回答意図を明確にするため原文の主旨を損なわない範囲で追加修正等を加えている

- トランプ政権による関税政策について「現在・今後ともに影響を受けない(全体の6.7%)」又は「現時点では分からない(全体の43.0%)」と回答した件数を除く218件に対し、日本に対する相互関税や品目別・国別の追加関税による影響の有無を以下の5項目について回答を求めた。
- 相互関税および追加関税について、調査時点(2025年7月24日～8月8日)の数字で調査をしていることに留意。

対象: トランプ政権による関税対策について「既に影響を受けている」72件・16.6%、「今後影響が出る可能性がある」142件・32.8%、「その他」4件・0.9% と回答した計218件(回答数全体の50.3%)に対し、以下の項目について影響有無等を調査した。

① 日本に対する相互関税 (調査開始時点で税率10%、8/1から税率25%の見通しも税率15%で合意)

調査報告
→ 項目7

② 自動車・自動車部品への追加関税 (調査時点で税率25%※注1、日本に対する追加関税率は15%で合意)

※注1 トランプ政権は、1962年通商拡大法に基づき、4月3日より自動車、5月3日より自動車部品に25%の追加関税を発動した

③ 鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税 (調査時点で税率50%※注2)

※注2米国は国内産業の保護を目的に、通商法232条に基づき、鉄鋼・アルミ・その派生品へ50%の関税を賦課

④ 中国に対する追加関税 (調査時点で税率30%※注3)

※注310%のIEEPA関税(2月4日～) → 20%に引き上げ(3月4日～)+10%の相互関税(5月14日～)

⑤ カナダ・メキシコに対する追加関税 ※

※ 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の原産地規則を満たさない場合は25%の追加関税(調査時点)※注4

※注4 対カナダについては、原油や天然ガスなどは10%、それ以外については25%(3月4日～)→35%(8月1日～)に引き上げ

項目8

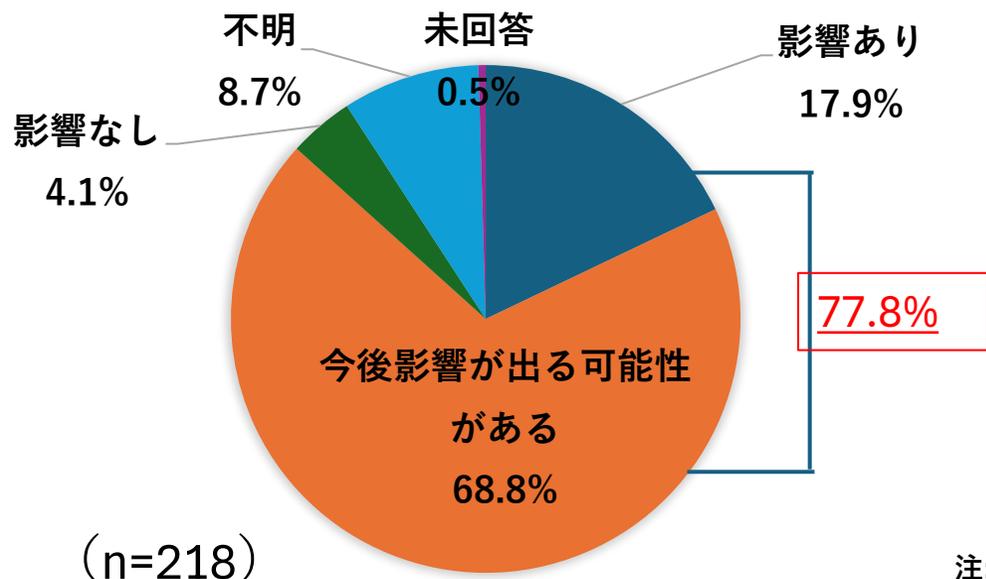
項目9

■調査時点では税率10%、8/1から税率25%の見通しも税率15%で合意した日本に対する相互関税の影響について回答を求めたが、「米国官報による正式な発表を待ち様子を見つつ」も、**回答数のうち8割近い企業が「影響がある」又は「今後影響が出る可能性がある」と回答。**

日本に対する相互関税に対するインパクトが大きいと見て販売減少などの不安を抱える企業が多いことがうかがえる。

(参考: 経緯等) 4月5日から発動された相互関税については、日本に対しては当初、ベースライン関税10%が発動。その後、8/1から日本に対して25%の相互関税が課せられる見通しであったが、日米の関税協議により米国時間7月22日に米国が、また日本時間7月23日に日本政府が15%に引き下げることで合意に至ったと発表。

日本への相互関税の影響



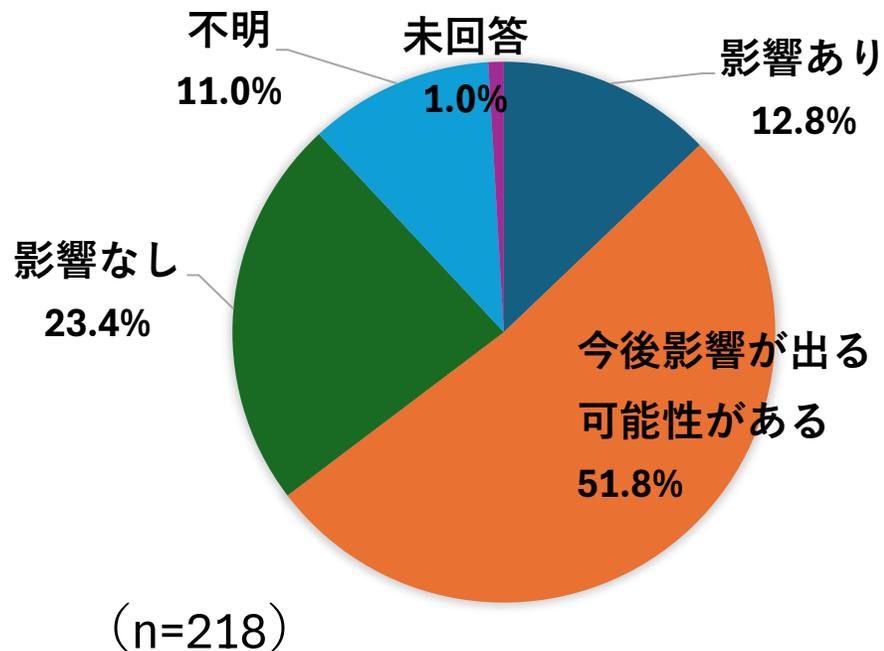
【主なコメント】

- ・米国での店頭販売価格が上がるので販売数が減少することが懸念
- ・現在は直接の売上減少等の影響は出ていないが、今後売上減少、メーカーからの価格引下げ依頼などが発生する可能性がある
- ・関税分のコスト協力要請が懸念
- ・市場規模の縮小につながる
- ・対米輸出の減少につながる
- ・取引先(各メーカー)の動向が不透明のため現在は様子見
- ・他国への相互関税の詳細が明らかになるまでは様子見

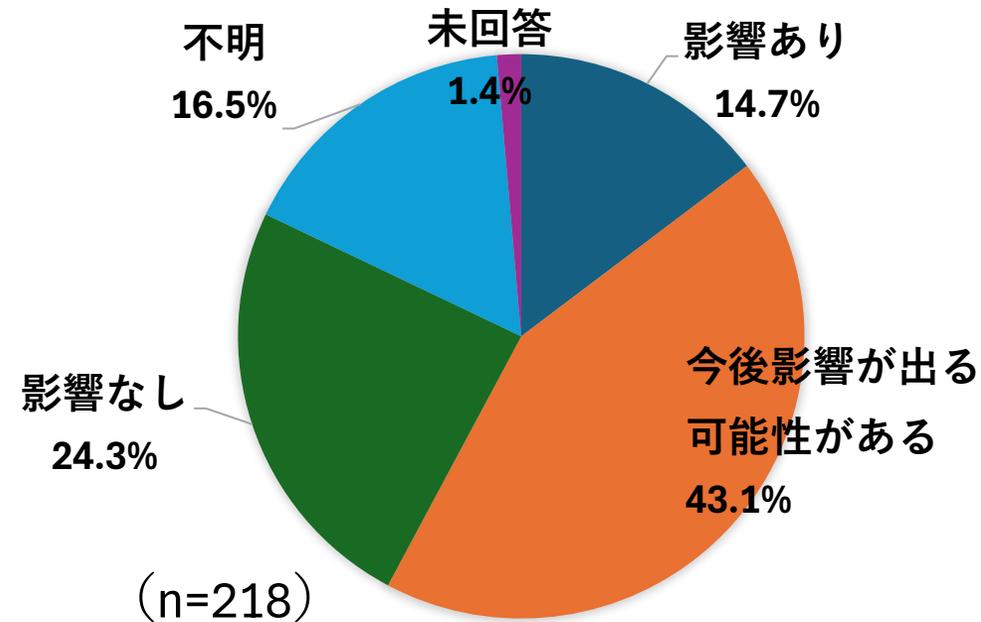
注: コメント(自由記述)については回答意図を明確にするため原文の主旨を損なわない範囲で追加修正等を加えている

- 自動車および同部品への追加関税の影響については、6割以上が「影響あり」又は「今後影響が出る可能性がある」と回答。ただし、交渉は合意したものの発効日等の詳細が不明だったこともあり、「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業の割合が5割(51.8%)と特に高い。
- 鉄鋼・アルミニウム製品については、「影響あり」が14.7%、「今後影響が出る可能性がある」が43.1%となり、自動車関係に比べると影響懸念はやや低い。回答数の57.8%が何等かの影響が出ることを懸念している。

自動車及び同部品への追加関税の影響
(調査時点 税率25%から税率15%で合意)

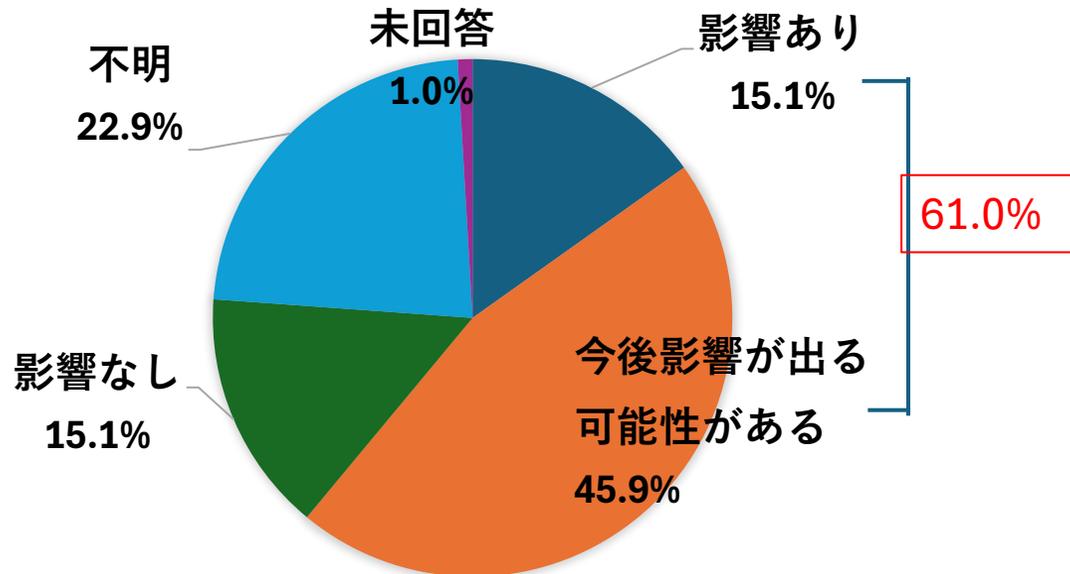


鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税の影響
(調査時点 税率50%)

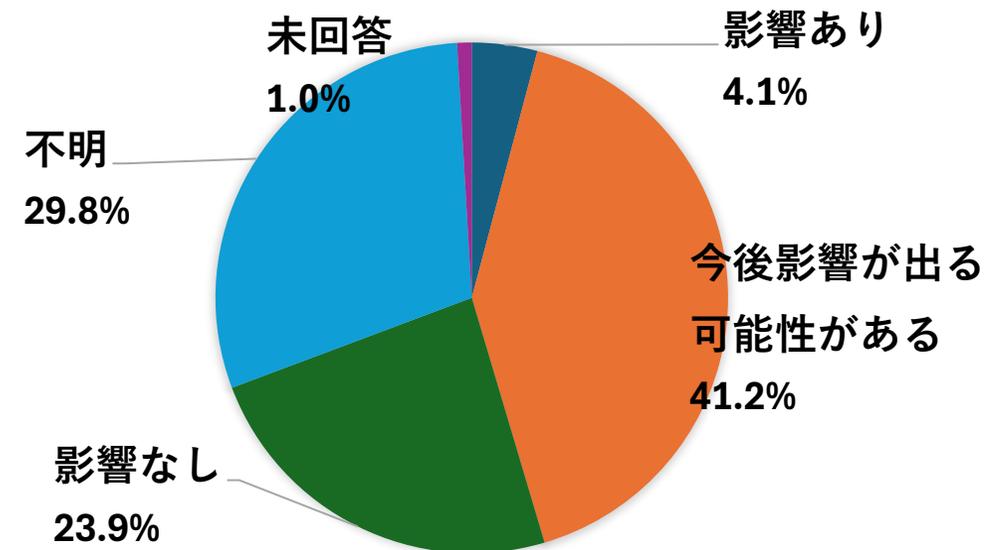


- 国・地域ごとへの追加関税の影響については、中国に対する追加関税について「影響がある(15.1%)」および「今後影響が出る可能性がある(45.9%)」と回答した割合が61%に上り、県内企業の中国とのビジネス、対中投資が多いことを反映していると見受けられる。
- 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)については、自社又は取引先がメキシコに拠点を持つ企業が「影響あり」もしくは「今後影響が出る可能性がある」と回答している。

中国に対する追加関税の影響
(調査時点 30%)

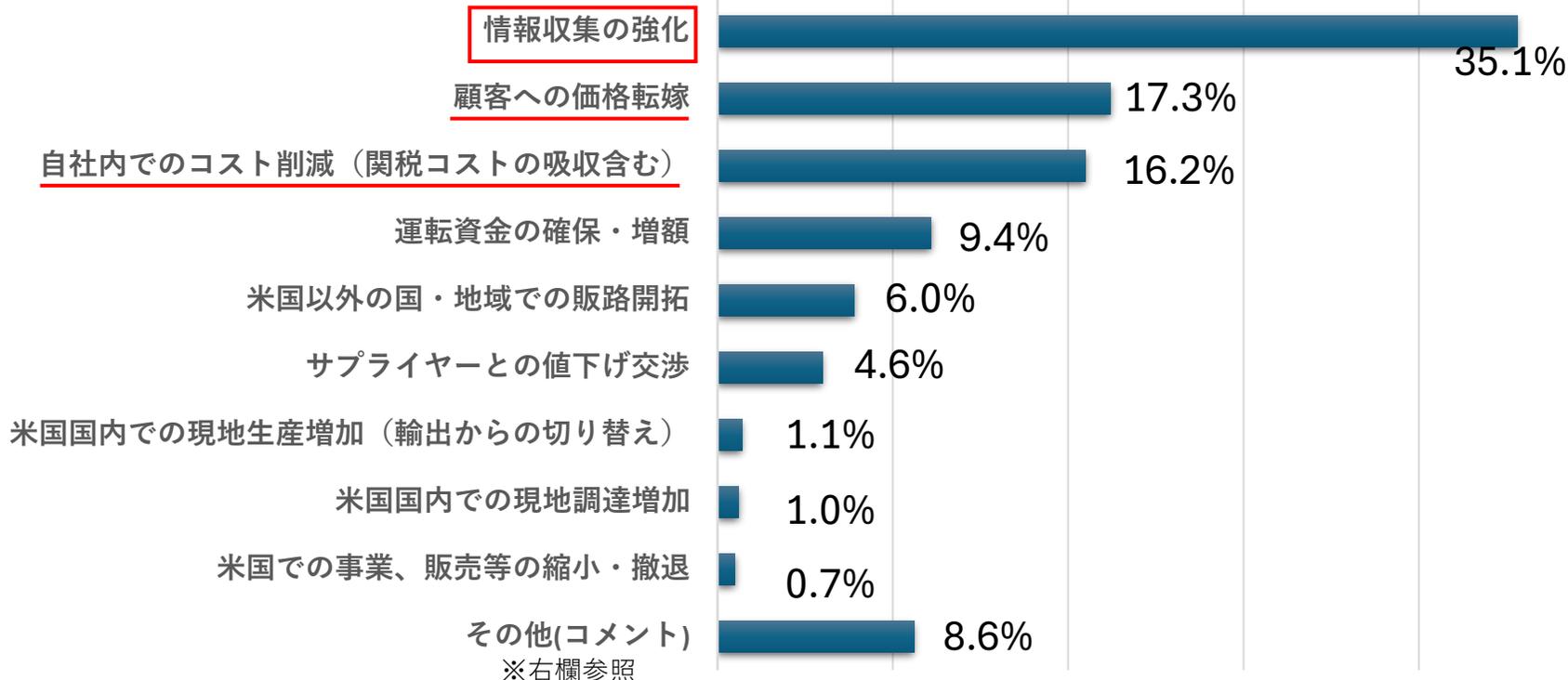


カナダ・メキシコに対する追加関税の影響
(調査時点 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の原産地規則を満たさない場合は25%が課される)



- 調査時点においては合意内容の詳細が明らかになっていない部分もあり、関税政策への対応としては「情報収集の強化」を挙げる意見が35.1%と最も多い結果となった。
- 製品価格の対応に関する回答が次いで多く、「顧客への価格転嫁」の対応又は検討が全体の17.3%、「自社内でのコスト削減（関税コストの吸収含む）」の対応又は検討が全体の16.2%となり、取引先に対する値上げ交渉又は値下げ要請に苦慮する企業が多いことが浮き彫りに。

トランプ政権の関税政策への対応策として実施・検討している内容
【回答者全体433件が回答対象: 複数回答可】



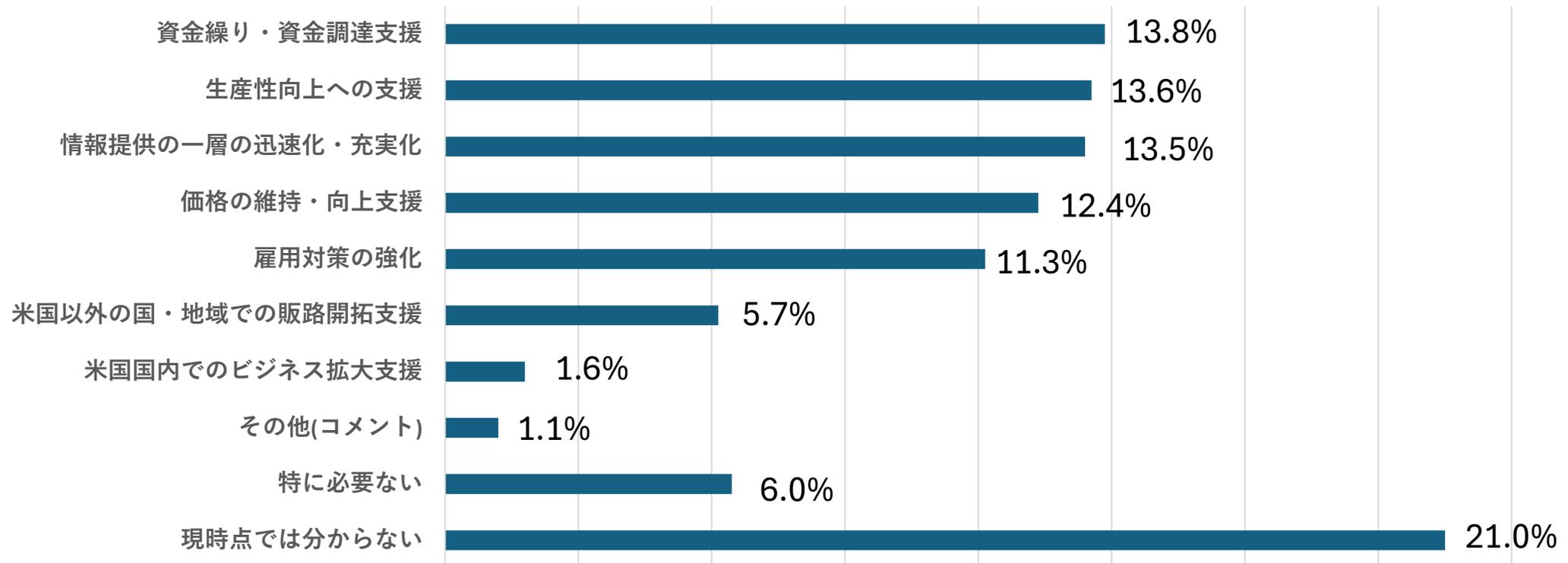
【その他】の主なコメント

- 国内産原料にシフト
- 日本国内への生産移管
- 国内売上の強化
- 中国依存度の低減を目的としたサプライチェーンの再構築
- 顧客の米国以外への出荷先変更
- 外注製作から内製化への移行が加速化

注: コメントについては回答意図を明確にするため原文の主旨を損なわない範囲で追加修正等を加えている

- 政府・自治体・関係機関に期待する支援としては、「資金繰り・資金調達支援」が回答数の13.8%と最も多く、次いで「生産性向上への支援」(13.6%)、「情報提供の迅速化・充実化」(13.5%)を挙げている。
- トランプ政権の関税政策が日々変化する状況の中では「現時点では分からない」とする意見も全体の2割を占めた。
- その他の意見としては、日本の国際競争力向上につながる政府の具体的な方針が待たれるといった意見があった。

期待する支援【回答者全体433件が回答対象:複数回答可】



調査報告・まとめ

- **長野県内企業の約半数（5割）がトランプ政権による関税政策の影響を受けている 又は 懸念している(P4)。**
回答数433件のうち、米国の関税政策の影響を「既を受けている(16.6%)」「今後影響が出る可能性がある(32.8%)」と回答した件数が全体の49.4%(約5割)に上った。
- **企業形態別では、製造業において関税政策の影響を受けている又は懸念と回答した件数が56.6%と高い(P4)。**
長野県内には米国および中国に拠点を持つ企業や対米・対中ビジネスを行う製造業が多いことが反映されている。
- **日本に対する相互関税の影響のインパクトが大きい(P8)。**
- **品目別追加関税の影響では、自動車および同部品への追加関税の影響が大きい(P9)。**
国別では中国に対する追加関税の影響が「ある」又は「今後出る可能性がある」と回答した企業が6割に(P10)。
- **製品価格への反映に苦慮する企業も多く、「販売価格への転嫁」又は「自社内でのコスト削減」の対策を行っている又は検討している企業が3割近くに上る(P11)。**
- **政府、自治体等に期待する支援では、「資金繰り」、「生産性向上」、「情報提供」への支援を求める声が多い一方、「現時点では分からない」という意見も2割を占めている(P12)。**

今後について

米国関税に係る長野県連絡協議会においては、県内企業へのアンケート調査を継続して実施する予定